

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第40期 第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社 学究社

【英訳名】 GAKKYUSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 河 端 真 一

【本店の所在の場所】 東京都国立市東一丁目4番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 (03)6300 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役兼管理本部長 平 井 芳 明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目16番6号

【電話番号】 (03)6300 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役兼管理本部長 平 井 芳 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,191,173	4,638,986	8,559,552
経常利益 (千円)	578,308	894,448	1,104,180
四半期(当期)純利益 (千円)	315,582	520,013	595,779
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	327,823	521,223	624,956
純資産額 (千円)	1,852,016	2,236,887	2,149,105
総資産額 (千円)	4,602,393	5,036,483	4,850,400
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	57.69	97.19	110.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.8	42.9	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	412,835	926,214	905,696
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,918	242,484	618,514
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	528,126	540,707	639,745
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	583,282	749,803	606,786

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	85.10	116.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に円安・株高傾向が続き、企業業績の改善や雇用情勢・個人消費の好転により、全体として緩やかな景気回復がみられました。一方で、消費税増税による個人消費減退の影響や海外景気の下振れリスクが懸念され、依然として先行きに不安が残る状況となっております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続き、企業間競争に一層拍車がかかっております。

このような状況の中、当社グループは、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」（集団授業）、「マイスクールena」（個別指導）を中心とする進学塾を展開し、生徒・保護者様のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。また、各家庭において私立中学・高校への進学という投資効果に対する意識が高まる中、特に人気上昇している都立中高一貫校及び都立難関高校コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

東京都をドミナントエリアと定めた立地戦略の中で、新規出校により校舎数が増加したこと、都立中高一貫校の合格実績が躍進を続けていることと相まって、生徒数は前年同四半期と比較して増加いたしました。また、平成26年度より授業料を値上げしたことも影響し、売上高は大幅に増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間での新規出校につきましては、平成26年6月に「ena」を4校舎（船堀校、新小岩校、豊洲校、池上校）開校いたしました。これらの校舎につきましては順調にスタートすることができましたが、開校後間もないため、当第2四半期連結累計期間の売上高に大きく貢献するには至りませんでした。今後、生徒数及び売上高の増加に貢献するものと期待しております。

費用面におきましては、新規出校を加速し続けたことによる校舎数増加の影響で、校舎運営費用（人件費、賃借料等）などが前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,638百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益は894百万円（前年同四半期比56.0%増）、経常利益は894百万円（前年同四半期比54.7%増）、四半期純利益は520百万円（前年同四半期比64.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

教育事業

小中学生部門につきましては、校舎数増に伴う生徒数の増加及び価格改定の影響により、売上高は前年同四半期と比較して大幅に増加いたしました。

大学受験部門につきましては、前期末に校舎を閉校したことにより生徒数が減少したため、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

個別指導部門につきましては、「マイスクールena」において前期に新規開校した校舎が業績に寄与したものの、閉校や業態変更、「ena家庭教師センター」の業績不振により、売上高は前年同四半期と比較して微減となりました。

看護・医療系受験部門「ena新宿セミナー」につきましては、現役高校生向けの夜間部の受講者数は前年を上回りましたが、高卒生を対象とした昼間部の受講者数が前年よりも減少したことにより、売上高は前年同四半期と比較して微減となりました。

芸大・美大受験部門「ena新宿美術学院」につきましては、東京藝術大学合格実績No.1を挽回できていないことによる集客力への影響と、高卒生を対象とした昼間部の受講者数が減少した影響等で、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USAグループ（GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.、GAKKYUSHA Hong Kong Limited及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、急激な円安による駐在員の家計圧迫、駐在員子女の減少・低年齢化の進行に伴う生徒数減により、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

これらの結果、売上高は4,520百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業につきましては、当社グループでは取扱いのない運用型広告の市場が急速に成長し広告代理店等の大口顧客からの広告収入は減少いたしました。しかし、学校法人向け新商品の販売とポータルサイトのコンテンツのさらなる充実を図った結果、学校法人からの広告収入は増加いたしました。

これらの結果、売上高は130百万円（前年同四半期比27.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、141百万円増加し、1,175百万円となりました。これは、主として現金及び預金、前払費用、売掛金の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、44百万円増加し、3,861百万円となりました。これは、主として無形固定資産の「その他」、工具、器具及び備品の増加、ソフトウェアの減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、186百万円増加し、5,036百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、197百万円増加し、2,096百万円となりました。これは、主として前受金、未払消費税等、未払法人税等の増加、未払金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、99百万円減少し、703百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少、退職給付に係る負債の増加等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、98百万円増加し、2,799百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて、87百万円増加し、2,236百万円となりました。これは、主として当第2四半期純利益の計上、配当金の支払い等によるものであります。この結果、自己資本比率は、42.9%（前連結会計年度末は42.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、143百万円増加し、749百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、926百万円の収入（前年同四半期は412百万円の収入）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益、前受金の増加額、減価償却費、法人税等の支払額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、242百万円の支出（前年同四半期は255百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出、差入保証金の差入による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、540百万円の支出（前年同四半期は528百万円の支出）となりました。

これは、主に配当金の支払額、長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,417,000
計	15,417,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,749,780	6,749,780	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,749,780	6,749,780		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		6,749,780		806,680		243,664

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ケイエスケイ株式会社	東京都新宿区揚場町2番19号	2,304	34.13
河端 真一	東京都国立市	1,399	20.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	217	3.21
河端 裕子	東京都国立市	111	1.65
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	107	1.58
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	86	1.27
樋上 駿	千葉県千葉市稲毛区	54	0.81
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	35	0.53
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	32	0.48
荒川 寿彦	東京都葛飾区	32	0.47
計		4,381	64.90

(注)1 ケイエスケイ株式会社の発行済株式総数の91.9%を河端真一氏が、8.1%を河端裕子氏がそれぞれ所有しております。

(注)2 上記のほか当社所有の自己株式1,399千株(20.72%)があります。

(注)3 当第2四半期会計期間末現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、三菱UFJ信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,399,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,348,500	53,485	
単元未満株式	普通株式 2,280		
発行済株式総数	6,749,780		
総株主の議決権		53,485	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学究社	東京都国立市東 一丁目4番地	1,399,000		1,399,000	20.73
計		1,399,000		1,399,000	20.73

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 執行役の状況

新任執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株 式数 (千株)	就任年月 日
執行役	小中第1 教務部 中学部長	木戸孝士	昭和41年 12月14日	平成11年4月 GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.入社 平成17年2月 当社入社 平成20年3月 当社小中本部副本部長就任 平成22年3月 当社教務本部副本部長兼小学部長就任 平成23年7月 当社執行役兼教務本部副本部長兼小学部長就任 平成23年10月 当社執行役兼小中本部副本部長就任 平成24年3月 当社執行役兼小中本部副本部長兼中学部長就任 平成25年6月 当社執行役兼小中本部長代理就任 平成25年12月 当社執行役退任 平成26年3月 当社小中第1教務部中学部長就任 平成26年8月 当社執行役兼小中第1教務部中学部長就任(現任)	(注)		平成26年 8月1日
執行役	小中第2 教務部長	森本将一郎	昭和56年 1月19日	平成17年4月 ローズ・コモディティ株式会社入社 平成19年7月 株式会社朋友社入社 平成22年3月 株式会社進研社(旧 株式会社進学舎、現 当社)入社 平成23年6月 株式会社進学舎(現 当社)執行役員補就任 平成26年3月 当社小中第2教務部長就任 平成26年8月 当社執行役兼小中第2教務部長就任(現任)	(注)		平成26年 8月1日

(注) 執行役木戸孝士及び執行役森本将一郎の任期は、平成26年8月1日から平成27年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務執行役 第2統括本部長	常務執行役 第2統括本部長	大島 誠	平成26年8月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,786	749,803
売掛金	140,584	153,365
商品	63,775	55,029
貯蔵品	123	123
前払費用	143,133	157,815
未収入金	4,127	305
繰延税金資産	55,136	55,136
その他	27,281	11,105
貸倒引当金	7,609	7,509
流動資産合計	1,033,339	1,175,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,902,987	2,918,773
減価償却累計額	1,218,719	1,248,232
建物及び構築物(純額)	1,684,267	1,670,541
機械装置及び運搬具	45,085	45,083
減価償却累計額	20,233	24,320
機械装置及び運搬具(純額)	24,851	20,763
工具、器具及び備品	516,147	548,728
減価償却累計額	355,970	374,896
工具、器具及び備品(純額)	160,177	173,832
土地	652,961	652,961
建設仮勘定	-	2,592
有形固定資産合計	2,522,257	2,520,689
無形固定資産		
のれん	308,611	292,084
ソフトウェア	21,946	2,780
その他	10,585	96,655
無形固定資産合計	341,143	391,520
投資その他の資産		
長期貸付金	35,758	32,986
繰延税金資産	57,054	52,970
差入保証金	728,068	732,303
その他	209,038	206,829
貸倒引当金	76,261	75,994
投資その他の資産合計	953,659	949,096
固定資産合計	3,817,061	3,861,306
資産合計	4,850,400	5,036,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,441	10,168
1年内返済予定の長期借入金	219,992	219,992
未払金	376,282	295,918
未払費用	39,602	11,040
未払法人税等	280,995	365,527
未払消費税等	55,002	145,471
前受金	830,752	974,659
賞与引当金	42,072	41,333
その他	34,473	32,471
流動負債合計	1,898,614	2,096,582
固定負債		
長期借入金	636,686	526,690
退職給付に係る負債	164,995	176,323
長期預り保証金	1,000	-
固定負債合計	802,681	703,013
負債合計	2,701,295	2,799,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	1,396,746	1,488,698
自己株式	1,323,570	1,323,681
株主資本合計	2,123,520	2,215,361
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	50,039	52,684
その他の包括利益累計額合計	50,039	52,684
少数株主持分	75,624	74,210
純資産合計	2,149,105	2,236,887
負債純資産合計	4,850,400	5,036,483

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,191,173	4,638,986
売上原価	2,856,328	2,992,240
売上総利益	1,334,844	1,646,746
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	197,571	177,980
貸倒引当金繰入額	4,964	978
役員報酬	93,364	97,044
給与手当	101,843	87,735
賞与引当金繰入額	12,170	6,094
法定福利費	23,300	17,144
退職給付費用	3,291	2,112
支払手数料	93,035	106,554
賃借料	50,057	55,625
租税公課	19,786	24,267
のれん償却額	16,526	16,526
その他	145,814	160,680
販売費及び一般管理費合計	761,725	752,745
営業利益	573,119	894,001
営業外収益		
受取利息	311	437
受取配当金	4	5
受取手数料	4,076	5,095
為替差益	3,031	2,848
自動販売機収入	1,524	1,130
その他	3,436	3,082
営業外収益合計	12,383	12,599
営業外費用		
支払利息	3,413	4,186
訴訟関連費用	-	6,176
自己株式取得費用	2,699	-
その他	1,082	1,789
営業外費用合計	7,195	12,152
経常利益	578,308	894,448
特別損失		
減損損失	3,071	9,857
固定資産除却損	2,345	6,807
特別損失合計	5,417	16,665
税金等調整前四半期純利益	572,890	877,783
法人税等	255,361	353,915
少数株主損益調整前四半期純利益	317,529	523,868
少数株主利益	1,946	3,854
四半期純利益	315,582	520,013

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	317,529	523,868
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,293	2,644
その他の包括利益合計	10,293	2,644
四半期包括利益	327,823	521,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,876	517,368
少数株主に係る四半期包括利益	1,946	3,854

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	572,890	877,783
減価償却費	117,700	129,569
減損損失	3,071	9,857
のれん償却額	16,526	16,526
賞与引当金の増減額(は減少)	58	739
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,964	366
移転費用引当金の増減額(は減少)	41,041	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,734	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	11,327
受取利息及び受取配当金	315	442
支払利息	3,413	4,186
自己株式取得費用	2,699	-
訴訟関連費用	-	6,176
固定資産除却損	2,345	6,807
売上債権の増減額(は増加)	19,155	12,784
たな卸資産の増減額(は増加)	21,008	8,745
仕入債務の増減額(は減少)	34,837	9,273
未払金の増減額(は減少)	126,791	88,657
前受金の増減額(は減少)	216,949	143,907
前払費用の増減額(は増加)	16,564	14,736
未払消費税等の増減額(は減少)	20,034	90,469
その他	32,891	16,905
小計	734,693	1,195,261
利息及び配当金の受取額	382	97
利息の支払額	4,064	4,139
訴訟関連費用の支払額	-	3,700
法人税等の支払額	319,024	266,540
法人税等の還付額	847	5,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,835	926,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	188,200	143,285
有形固定資産の除却による支出	17,847	8,798
無形固定資産の取得による支出	10,809	79,065
長期貸付金の回収による収入	1,337	2,987
差入保証金の差入による支出	71,842	21,718
差入保証金の回収による収入	42,465	12,853
その他	11,020	5,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,918	242,484

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	73,330	109,996
自己株式の取得による支出	902,858	111
配当金の支払額	342,753	425,330
少数株主への配当金の支払額	9,184	5,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	528,126	540,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,078	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	364,131	143,017
現金及び現金同等物の期首残高	947,413	606,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 583,282	1 749,803

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの教育事業では、通常授業のほかに、春期、夏期、冬期の各講習会を実施しております。そのため、売上高は各講習会の時期に増大することから、四半期ごとの実績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	583,282千円	749,803千円
現金及び現金同等物	583,282千円	749,803千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	346,169	60	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年5月15日開催の臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成25年5月21日に418,600株、899,990千円の自己株式を取得いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	428,060	80	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは教育事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	57円69銭	97円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	315,582	520,013
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	315,582	520,013
普通株式の期中平均株式数(株)	5,470,478	5,350,727

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社学究社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。